

NIPRO
CORPORATION
BUSINESS
REPORT

第58期

中間株主通信

平成22年4月1日～平成22年9月30日



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第58期上半期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

平成22年12月



代表取締役社長

佐野 實

目次

株主の皆さまへ	2
事業の概況	2
セグメント別の概況	3
中間配当金	3
通期の見通し	3
四半期連結貸借対照表	4
四半期連結損益計算書	5
四半期連結キャッシュ・フロー計算書	5
四半期貸借対照表	6
四半期損益計算書	6
株式の状況	7
TOPICS	8
会社の概要	10
株主メモ	11

事業の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新興国においては堅調な成長が見られましたが、米欧においては成長の鈍化が見られ、総じて予断を許さない状況のもとに推移しました。一方、わが国経済においては、アジア向け輸出やエコカーの駆け込み需要および猛暑効果等に支えられ、景気後退は避けられたものの、急激な円高と継続的な物価下落等により、先行き不透明感が強まるなかで推移しました。

このような状況下で、当社グループは、引き続き生産・販売の拡充と効率向上を目指し、需要のあるところで生産する「地産地消」に取り組むなど、積極的に業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期の連結売上高は、各事業とも順調な伸びを示し、前年同期比8.2%増加の946億40百万円となりました。

利益面におきましては、連結営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により前年同期比2.5%減少の90億31百万円となり、連結経常利益は営業外費用の増加等により前年同期比21.8%減少の54億70百万円となりました。また、連結四半期純利益につきましては、前年同期比29.3%減少の24億69百万円となりました。

次に、セグメント別の概況についてご報告申し上げます。

セグメント別の概況



医療事業

国内販売におきましては、継続した医療費抑制策がとられるなか、本年4月の診療報酬改定では、全体として10年ぶりのプラス改定となりました。しかしながら、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格では1.36%の引き下げとなり、市場環境、経営環境は引き続き厳しいものとなりました。このような状況のもと、積極的なシェア拡大を目指し販売拠点の拡充、販売効率の向上に努めてまいりました。

製品群別での売上では、血栓捕捉カテーテル、冠動脈ステント、アンギオキット等のバスキュラー関連製品が大きく伸長した他、医療事故の防止、感染リスクの低減につながる付加価値を高めた製品、経腸栄養関連製品、血液回路、透析医薬品等の透析関連製品、グルコース分析装置等の検査関連製品の各々で、堅実に伸ばすことができ、利益についても確保することができました。

一方、海外販売におきましては、ドルおよびユーロに対する急激な円高により大きな影響を受けましたが、引き続き経済発展の著しい中国、アジア市場において積極的な販売展開を行い、中南米、欧州においても現地に密着した販売強化を推し進めた結果、堅調に推移しました。

製品群別での売上では、糖尿病関連製品の伸びに加え、中国市場をはじめとした透析市場の積極的な販売展開により、透析器械、血液回路など透析関連製品が大きな伸びを示しました。

この結果、当事業の売上高は638億66百万円となりました。



医薬事業

低価格・高品質の医薬品供給を使命とするジェネリック医薬品部門と、多様な医薬品に対応可能な、顧客ニーズに対する高付加価値を提案する製造受託部門に大別されます。ジェネリック医薬品の販売では、「平成24年度までに数量シェアを30%以上に拡大する」という国の使用促進策のもと、本年4月には後発医薬品調剤体制加算の引き上げが実施されるなど、市場が拡大基調にあるなか、調剤薬局グループへの販売促進を積極的に推し進めるなど、経口剤及び外用剤の受注増を積極的に推し進めてまいりました。また、主力品である注射剤もDPC（急性期入院医療費の包括支払方式）対象病院を中心とするきめ細かい情報提供活動が奏功し、堅調な推移となりました。薬価改定（隔年実施）による売上減少の影響は免れませんでした。最終的には前年同期に比べて大幅な伸びを示しました。

また医薬品製造受託部門では、一昨年の国内最大級の経口剤工場の竣工以降、注射剤に加え、経口剤に対する受託営業にも傾注したほか、新規経口剤の出荷が本格化したことや、ステロイド及びペネム系製造ラインの新規稼働にも牽引され、前年同期を上回ることとなりました。

この結果、当事業の売上高は188億8百万円となりました。



器材事業

硝子器材におきましては、医薬用硝子管のアンブル生地管は国内需要が減少しましたが、管瓶用生地管はワクチン用管瓶の需要が好調に推移し、医薬品硝子管全体としては堅調に推移しました。また、インド、中国におきましても新たに医薬用硝子事業の構築を進め、営業活動を開始いたしました。一方、魔法瓶用硝子は一時輸出が回復基調にありましたが、急激な円高の影響により一転して需要は減少しました。照明用硝子のうち家電用途の液晶ディスプレイ用バックライト硝子はLED化により減少しましたが、自動車電球関連は国内自動車生産の好調を受けて、電球用生地管が好調に推移しました。

医薬品包装容器に関しましては、当社の持つプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景に医薬用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより抗菌剤用バッグ、プレフィルドシリンジ用部材等が堅調な伸びを示しました。

医薬品調整・投与デバイスに関しましては、多岐にわたるニーズに対して、独自の開発ならびに各製薬メーカーとの共同開発により製品化を進めてまいりました。また、国内外の製薬メーカーと、将来のキット化、自己注射システム化、剤形変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントでの協力を行い、医薬品製造開発・製造受託を進めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は117億54百万円となりました。



その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が2億12百万円となりました。

■中間配当金

中間配当金につきましては、一般ご通知いたしましたとおり、平成22年11月10日付の取締役会決議により、1株18円50銭とさせていただきます。

■通期の見通し

今後の世界経済は、米国においては緩やかな回復が期待されているものの新興国および資源国における経済活動によるグローバル経済の激変が予想され、わが国経済においては依然として少子高齢化・人口減少問題を背景とした需要の減少が継続するなか、急激な円高進行が加わり、経営環境はますます厳しくなるものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは引き続き生産・販売の拡充と効率向上をめざすとともに、需要のあるところで生産する「地産地消」にも積極的に取り組み、業績向上に努めてまいります。

四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	前第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
[資産の部]				
流動資産		160,610	183,730	179,928
現金及び預金		43,671	55,080	59,266
受取手形及び売掛金		54,918	58,886	56,303
たな卸資産		52,564	59,485	54,704
その他		9,455	10,277	9,654
固定資産		174,881	201,339	203,468
有形固定資産		127,719	130,434	124,208
無形固定資産		2,426	13,849	2,376
投資その他の資産		44,734	57,054	76,883
資産合計		335,491	385,070	383,396

科目	期別	前第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
[負債の部]				
流動負債		116,279	137,005	138,204
支払手形及び買掛金		27,656	32,813	29,203
短期借入金		55,624	68,106	64,442
その他		32,998	36,085	44,558
固定負債		111,255	134,478	129,121
社債		38,050	28,000	28,000
転換社債型 新株予約権付社債		615	15,000	15,000
長期借入金		63,933	79,588	72,839
その他		8,656	11,889	13,281
負債合計		227,534	271,483	267,325
[純資産の部]				
株主資本		102,728	105,590	104,993
資本金		28,663	28,663	28,663
資本剰余金		29,972	29,972	29,972
利益剰余金		44,951	47,818	47,219
自己株式		△ 859	△ 863	△ 862
評価・換算差額等		3,509	5,961	9,316
その他有価証券 評価差額金		8,002	12,685	15,024
為替換算調整勘定		△ 4,493	△ 6,723	△ 5,708
少数株主持分		1,719	2,034	1,761
純資産合計		107,956	113,586	116,070
負債・純資産合計		335,491	385,070	383,396

四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別 前第2四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	87,435	94,640	177,829
売上原価	61,851	65,927	126,144
売上総利益	25,584	28,713	51,685
販売費及び一般管理費	16,322	19,682	33,591
営業利益	9,261	9,031	18,094
営業外収益	787	746	1,314
営業外費用	3,050	4,307	4,499
経常利益	6,999	5,470	14,908
特別利益	358	543	986
特別損失	786	401	2,024
税金等調整前 四半期(当期)純利益	6,571	5,612	13,870
法人税、住民 税及び事業税	3,371	2,707	6,842
法人税等調整額	△ 484	203	△ 475
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	—	2,700	—
少数株主利益	189	231	251
四半期(当期)純利益	3,494	2,469	7,252

(注)

(前第2四半期) (当第2四半期) (前期)

1. 営業外収益の主要項目

受取利息	105百万円	160百万円	236百万円
受取配当金	326百万円	346百万円	619百万円

2. 営業外費用の主要項目

支払利息	1,110百万円	1,179百万円	2,251百万円
為替差損	942百万円	2,785百万円	455百万円

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	期別 前第2四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	10,868	9,583	26,240
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 18,471	△ 12,676	△ 44,994
財務活動による キャッシュ・フロー	2,713	△ 1,735	30,135
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△ 642	△ 326	△ 545
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	△ 5,532	△ 5,154	10,835
現金及び現金同等物 の期首残高	45,352	56,188	45,352
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	1,595	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	39,819	52,628	56,188

四半期貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	前第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
[資産の部]				
流動資産		119,628	129,548	134,554
固定資産		166,827	201,638	198,203
有形固定資産		41,603	44,505	40,250
無形固定資産		372	852	547
投資その他の資産		124,852	156,280	157,405
資産合計		286,455	331,186	332,758
[負債の部]				
流動負債		88,100	100,284	107,207
固定負債		83,225	108,466	101,648
負債合計		171,325	208,751	208,855
[純資産の部]				
株主資本		108,549	111,532	110,885
資本金		28,663	28,663	28,663
資本剰余金		29,972	29,972	29,972
利益剰余金		50,773	53,759	53,111
自己株式		△ 859	△ 863	△ 862
評価・換算差額等		6,580	10,902	13,017
純資産合計		115,130	122,434	123,902
負債・純資産合計		286,455	331,186	332,758

四半期損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前第2四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高		67,306	71,338	137,844
売上原価		51,058	54,227	104,703
売上総利益		16,247	17,111	33,140
販売費及び一般管理費		9,772	10,145	20,205
営業利益		6,475	6,966	12,935
営業外収益		746	638	1,471
営業外費用		2,366	3,405	2,925
経常利益		4,855	4,200	11,481
特別利益		332	141	347
特別損失		217	176	523
税引前四半期 (当期) 純利益		4,969	4,164	11,305
法人税、住民 税及び事業税		2,031	1,587	4,460
法人税等調整額		△ 162	58	△ 85
四半期(当期) 純利益		3,101	2,518	6,930

(注)

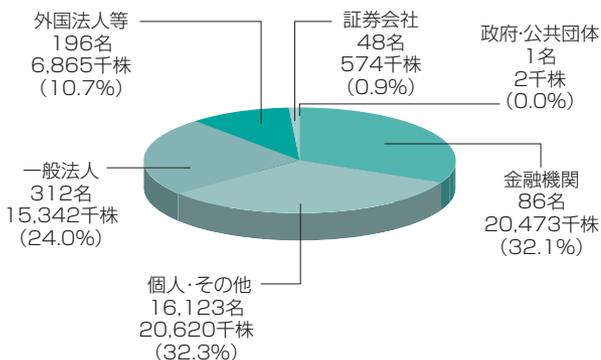
	(前第2四半期)	(当第2四半期)	(前 期)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	248百万円	211百万円	474百万円
受取配当金	315百万円	333百万円	595百万円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	474百万円	544百万円	981百万円
社債利息	307百万円	299百万円	622百万円
為替差損	1,559百万円	2,556百万円	1,245百万円

株式の状況

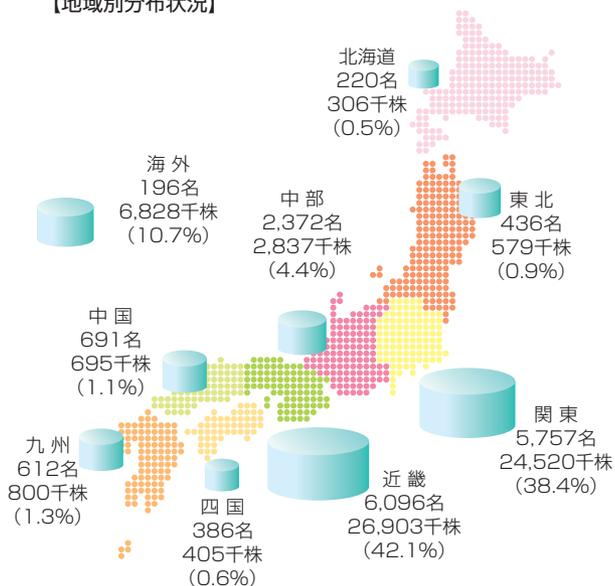
(平成22年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 200,000,000株
- 発行済株式の総数 63,878,505株
- 株主総数 16,766名
 - うち単元株主数 16,090名
- 新株予約権の状況
 - 新株予約権の数 3,000個
 - 目的である株式の種類および数 普通株式 6,887,052株
 - 新株予約権の発行価額 無償

【所有者別分布状況】



【地域別分布状況】



新製品紹介

《 ニプロ輸液セットeco 》

患者さんにやさしく、地球環境にもやさしい「ニプロ輸液セットeco」の販売を2010年7月より開始しました。

「ニプロ輸液セットeco」は、化学物質 ビスフェノールA^{*1}を排除するため、製品部材にポリカーボネートを使用しておらず、また、チューブ等の医療機器に広く使用されているDEHP可塑剤^{*2}も、その溶出等に配慮し、使用しておりません。さらに、必要最小限のシンプルな仕様・構造にすることで、経済面にも配慮しました。その他、最小販売単位の入り数を50本単位から10本単位に変更して小ロット対応を行ったことで、使用期限切れ等のリスクを軽減し、包装形態も内箱の箱包装からPE（ポリエチレン）袋包装に変更して開封を容易にするなど、医療現場の細かなニーズに応えた仕様として、今まで以上に広く受け入れが期待できる製品です。

ニプロは、これからも患者さん、医療従事者の方々に満足いただけるECO-logy&ECO-nomyを実現する製品の開発、提供に努めてまいります。

※1 ビスフェノールA：ポリカーボネート製の部材に含まれる物質。妊娠中の方（胎児）や乳幼児がこの物質を摂取すると、人体に影響が出るおそれがあるという懸念が持たれている。

※2 DEHP可塑剤：チューブ（ポリ塩化ビニル製）に使用されている柔軟性・耐久性等に優れた素材。医療機器として使用する場合、ビタミン剤、脂肪乳剤など多くの薬剤使用時にDEHPが溶け出し、人体に入るといわれているが、人体への影響は不明。



《 トリコープテスタ[®] 》

2010年6月、岐阜薬科大学および岡田精工株式会社との共同開発により、口腔内崩壊錠^{*1}の崩壊時間を客観的に測定する装置「トリコープテスタ[®]」の販売を開始しました。

近年、口腔内崩壊錠への製薬企業における製剤化研究は、患者さんのQOL（Quality of life）向上と製品のPLCM（Product life cycle management）^{*2}の一環として盛んに進められておりますが、口腔内崩壊錠の重要な物性の一つである崩壊時間については、従来、標準的な試験方法が設定されておらず、試験の再現性^{*3}に課題があり、実際のヒトでの口腔内崩壊時間との相関性に差異があると言われていました。

この度、販売開始した「トリコープテスタ[®]」は、ヒトでの口腔内崩壊時間に相関した再現性の高い測定結果が得られるように考案された新しい崩壊試験装置です。また、コンパクトな構造で実験台への設置が可能であり、試験サンプルのセットから実験台の洗浄、廃液処理の作業が簡便で、さらに測定条件の設定もタッチパネルで迅速に行うことができます。

これらの特長により、今後「トリコープテスタ[®]」は、口腔内崩壊錠の製剤化研究へ大きく貢献すると期待できます。

ニプロは、今後とも技術力を多方面に提供し、研究者の方々に満足いただける製品の開発に努めてまいります。

※1 口腔内崩壊錠：口腔内で微量の唾液を吸収して崩壊する錠剤。水なしで飲めるのが利点。

※2 PLCM：販売開始から販売終了までの製品のライフサイクルを考慮したマーケティング手法のこと。

※3 試験の再現性：同一条件での試験における、試験結果のバラツキのこと。



測定部

事業展開

《 中国に生産子会社 尼普洛医療器械（合肥）有限公司 設立決定 》

医療機器市場の拡大が予想される中国において、新たな医療機器生産工場の設立をいたします（生産開始：2013年4月予定／所在地：安徽省合肥経済開発区）。ニプロは、人口面で展望のある中国を含む海外市場を中心に現地生産、現地販売体制を構築していくことを事業展開の方向性と位置づけており、今後ますますの事業拡大に注力してまいります。

《 オーストラリアの血糖測定関連製品販売事業を買収 》

2010年8月、ニプロのオーストラリア現地法人 ニプロオーストラリアPTY LTDは、Diabetes Australia - New South Wales社の血糖測定関連製品販売事業を買収しました。これにより、オーストラリア市場におけるさらなる販売拡充を推し進めてまいります。

《 ニプロ新作テレビCMをオンエア開始 》

ニプロ新作テレビCMのオンエアを2010年5月より開始しました。新作CMは、糖尿病と向き合う患者さんと医療従事者の方々にエールを送る血糖測定をテーマとした「支える指導士」篇と、様々な医療従事者の方々と患者さんを医療機器・医薬品を通じてお手伝いしたいと考える私たちのメッセージを伝える「新・想いは一緒」篇の2篇です。

私たちはこのCMを通じて、患者さん、そして医療従事者の方々のお手伝いをする「ニプロの企業姿勢」を広く伝えてまいりたいと思います。



支える指導士 篇



新・想いは一緒 篇



会社の概要

(平成22年9月30日現在)

ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION

設立 昭和29年7月8日
資本金 28,663,266,783円
事業内容 医療機器・医薬品の製造・販売
硝子製品の製造・販売
従業員数 2,237名
上場金融商品取引所 東証・大証市場第1部(証券コード 8086)
ホームページ <http://www.nipro.co.jp/>

■主要な事業所および工場

本社 大阪市
支店・営業所 札幌市、盛岡市、仙台市、郡山市、新潟市、松本市、水戸市、さいたま市、千葉市、東京都文京区、立川市、横浜市、静岡市、名古屋市、金沢市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、高松市、大野城市、熊本市、鹿児島市
工場 大館工場(秋田県大館市)、大津工場(滋賀県大津市)
研究所 総合研究所(滋賀県草津市)、医薬品研究所(滋賀県草津市)

■主なニプログループ関係会社

医療機器関係

〈国内〉ニプロ医工株式会社(群馬県館林市)
〈海外〉アメリカ ニプロメディカルコーポレーション(フロリダ州)
ニプロダイアグノスティクス, INC.(フロリダ州)
ベルギー ニプロヨーロッパN.V.(ザヴェンテム市)
ブラジル ニプロメディカルLTD.A.(サンパウロ州)
中国 ニプロ(上海)有限公司(上海市)
ニプロ貿易(上海)有限公司(上海市)
タイ ニプロタイランドコーポレーション(アユタヤ県)
ニプロセールスタイランドCO., LTD.(バンコク市)
シンガポール ニプロアジアPTE LTD

医薬品関係

〈国内〉ニプロファーマ株式会社(大阪市)
ニプロジェネファ株式会社(埼玉県春日部市)
東北ニプロ製薬株式会社(福島県岩瀬郡)
全星薬品工業株式会社(大阪府堺市)
ニプロパッチ株式会社(埼玉県春日部市)
株式会社バイファ(北海道千歳市)

器材関係

〈海外〉中国 上海日硝保温瓶胆有限公司(上海市)
成都平原尼普洛薬業包装有限公司(成都市)
インド ニプログラスインディアLTD.(メーラト市)

■取締役および監査役

代表取締役社長	佐野 嘉彦
常務取締役	野藤 一哲
常務取締役	佐藤 部辺
常務取締役	若山 紀清
取締役	佐山 利明
取締役	若山 貴明
取締役	山渡 清利
取締役	吉岡 満隆
取締役	増田 剛司
取締役	上山 祐介
取締役	山崎 昌暢
取締役	幸福 秀喜
取締役	岩佐 本林
取締役	岡本 洋三
取締役	小澤 村人
取締役	箕浦 靖人
取締役	箕村 幸男
取締役	中谷 昌一
取締役	伊藤 野彦
取締役	赤崎 数雄
取締役	佐野 博浩
取締役	白吉 藤夫
取締役	須藤 浩一
取締役	須田 健一
取締役	西田 豊司
取締役	芳野 孝之
取締役	和田 道聖
取締役	加瀬 聖

株主メモ

(平成22年9月30日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定のための基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 http://www.nipro.co.jp/ 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主優待制度	3月末現在、1,000株以上ご所有の株主様に対し一律、JCBギフトカード1万円分（1,000円×10枚）を6月下旬に送付する予定です。
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒530-0057 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用下さい。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡下さい。



当社は、環境経営を推進しています。
この中間株主通信は再生紙を使用しています